

## 熊本県・熊本市へ寄付金を贈呈

全国管工事業協同組合連合会

平成28年4月14日に発生した熊本地震から4か月以上が過ぎたが、警察庁発表によると8月14日現在、本震災による死者88名、16万戸以上の建物に被害が及び、約1,700名が今もなお避難生活を強いられている。

本会は、発災直後より、厚生労働省や日本水道協会などと連携を密にし、日本水道協会並びに地元水道事業体の要請の元、30都道府県の本会会員が水道局と連携して、水道施設の復旧工事等に出勤・応援を行った。



大澤会長、工藤熊本県連会長（写真左）から  
蒲島郁夫熊本県知事（写真右）へ贈呈。

### 熊本県・熊本市へ寄付金1,500万円を贈呈

8月10日、本会は全国の会員等より支援いただいた寄付金を、インフラ整備等復旧事業に役立てて頂くため、本会から大澤会長、粕谷専務、熊本県連から工藤会長、横山副会長、西川副会長、松田事務局長が訪問し、蒲島郁夫熊本県知事、大西一史熊本市長へ寄付金をそれぞれ1,500万円贈呈した。

大澤会長は被災された皆様に心よりお見舞い申し上げ、震災復旧・復興にご尽力されている熊本県および熊本市職員の皆様に敬意を表し、「本会の市町村管工事業協同組合600団体、約1万6千社より、預かった寄付金は水道インフラ整備等、県民、市民の皆様のためにお役立てください」と述べた。

また、工藤熊本県会長は、「全管連の会員皆様に感謝すると共に、この寄付金



大西一史熊本市長（写真左）へ義援金を贈呈

をインフラ整備等復旧事業に役立てて頂きたい」と述べた。

被災地におかれましては、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

## 全管連のこれまでの動き

平成28年4月に2夜連続で最大震度7と相次ぐ余震に襲われた熊本地震では、九州7県で最大44.6万戸が断水しました。被災した熊本県、大分県の地元管工事組合はもとより、全国の組合員が応急給水・復旧工事にあたった。

特に被害が甚大だった熊本県では水道局と協力して、被災しながらも熊本県管工事業組合連合会（会長・工藤光明氏）の会員企業が懸命な応急給水や応急復旧工事に従事した。

熊本市では配水池の緊急遮断弁が作動し、全戸に当たる32.7万戸が断水し、供給再開当初に合計で配水本管160件、給水管3,702件で漏水が発生した。上下



全管連の応急復旧活動の報告をうける蒲島熊本県知事（写真左手前から2人目）

水道局や熊本市管工事協同組合では懸命な応急復旧工事の傍ら、全国の仲間が駆けつける間、受援体制を整えた。

全国各地の水道事業者からの要請により30都道府県の会員団体（熊本県連を除く）より延べ4,190名、厚生労働省からの要請により8県の会員団体（熊本市組合を除く）より延べ564名が配水管および給水管の復旧工事等に献身的に従事した。